



As-me ESTELLE



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 As-meエステール株式会社

コード番号 7872 URL <http://www.as-estelle.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 丸山 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 渡邊 正直

TEL 03-5777-5120

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	27,067	△2.0	1,303	41.6	1,340	46.3	647	66.6
22年3月期	27,630	△7.1	921	124.6	915	—	388	—

(注) 包括利益 23年3月期 677百万円 (25.7%) 22年3月期 538百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	58.03	—	7.0	4.3	4.8
22年3月期	46.43	—	5.0	2.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	30,141	9,523	31.6	853.62
22年3月期	31,948	8,953	28.0	801.69

(参考) 自己資本 23年3月期 9,523百万円 22年3月期 8,953百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,304	170	△2,057	3,874
22年3月期	2,294	52	△2,671	3,459

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	111	21.5	1.0
23年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	178	27.6	1.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		22.3	

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,848	△3.8	232	△46.1	346	△30.4	126	△6.6	11.34
通期	27,463	1.5	1,645	26.2	1,867	39.3	1,001	54.6	89.72

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

#### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

#### (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	11,459,223 株	22年3月期	11,459,223 株
23年3月期	302,485 株	22年3月期	290,338 株
23年3月期	11,161,319 株	22年3月期	8,375,045 株

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、経営環境の変化等により、本資料の予想数値または将来に関する記述と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
役員の異動	26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生までは、企業部門では、政府の景気刺激策による下支えや新興国の景気拡大の牽引により業績の回復が見られ、個人消費では、給与所得や雇用環境が穏やかながら改善するなか、政府の消費刺激策などの底上げもあり改善がみられましたが、東日本大震災の発生により、平成23年3月度は、製造業では、生産・出荷が大幅に前年を下回り、小売業販売額においても、物流の混乱、停電による店頭営業時間の短縮や衣服・身の回り品等の不要不急とされる商品の買い控え等により、大幅に前年を下回りました。

また、当社の経営環境としては、当社の主な出店先である大型商業施設の売上高が低調に推移し、依然として厳しい状況にありました。

以上の状況の下、店舗展開としては、当連結会計年度において当社では7店舗を出店、13店舗を閉鎖し、当連結会計年度末店舗数は374店舗となりました。メガネ小売のキンバレー(株)は、4店舗を出店、2店舗を閉鎖し、40店舗となりました。このほか、老朽化した既存店の全面改装を進め、また、社員教育を充実させ、販売力の向上を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、平成23年3月度の売上が大幅に前年を下回ったことなどから270億67百万円（前年同期比2.0%減）となりました。営業利益は、不採算店舗の閉鎖による固定費の削減や本部管理費の削減などにより13億3百万円（同41.6%増）となりました。経常利益は、有利子負債の圧縮による支払利息の減少などにより13億40百万円（同46.3%増）となり、当期純利益は、特別損失において本社事務所等の移転費用や関係会社への出資に対する投資損失引当金繰入額が増加しましたが、少数株主利益の減少等があり、6億47百万円（同66.6%増）となりました。

主なセグメントの業績は次のとおりであります。

#### <宝飾品>

当連結会計年度の宝飾品セグメントの売上高は、253億84百万円となり、営業利益は12億38百万円となりました。

#### <眼鏡>

当連結会計年度の眼鏡セグメントの売上高は、16億36百万円となり、営業利益は53百万円となりました。

上記セグメントの業績の営業利益については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

#### (次期の見通し)

東日本大震災とこれに伴う福島第1原子力発電所における事故の影響は、放射線汚染や電力供給不足等の解決に不確実性を残しておりますが、企業の迅速な行動や個人の冷静な反応に鑑みれば、早期により限定的なものとなり、景気は回復に向かうと考えられます。また、復興のための巨額な財政出動による復興需要が見込まれますが、財政の機動性を大きく損なう結果となり、長期に亘り不確実性の高い状況が継続すると思われまます。

次期の取組みとして、店舗展開としては、引き続きスクラップアンドビルドを進め、また、既存店の改装を進めることで店舗鮮度の向上を図り、販売力を強化してまいります。

次期の通期連結業績予想は、売上高274億63百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益16億45百万円（同26.2%増）、経常利益18億67百万円（同39.3%増）、当期純利益10億1百万円（同54.6%増）としております。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末の34億59百万円より4億14百万円増加し、38億74百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは23億4百万円のプラス（前年同期比10百万円のプラス）となりました。これは主に仕入債務の増加13億28百万円、税金等調整前当期純利益10億11百万円、たな卸資産の減少9億7百万円、売上債権の減少4億75百万円及び減価償却費4億7百万円等の資金増加と、未払金の減少17億10百万円及び負のれんの償却額3億60百万円等の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは1億70百万円のプラス(前年同期比1億17百万円のプラス)となりました。これは主に敷金保証金の返還5億95百万円及び固定資産の売却2億59百万円等の収入と、固定資産の取得4億69百万円、敷金保証金の差入れ1億41百万円及び保険積立金の積立84百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動におけるキャッシュ・フローは20億57百万円のマイナス(前年同期比6億14百万円のプラス)となりました。これは主に長期借入金の増加9億31百万円(純額)の収入と、短期借入金の減少16億82百万円(純額)、社債の償還10億66百万円、配当金の支払1億11百万円及び割賦債務の返済79百万円等の支出によるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益分配につきましては、経営の重要課題の一つとして位置付け、株主を含む当社の様々な利害関係者に対しましても、業績又は成果に裏付けられた成果の配分を行うことを基本としております。従って、利益配当につきましても、これを基本とし、また今後の事業展開を十分に勘案し、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定した配当を心がけてゆきたいと考えております。

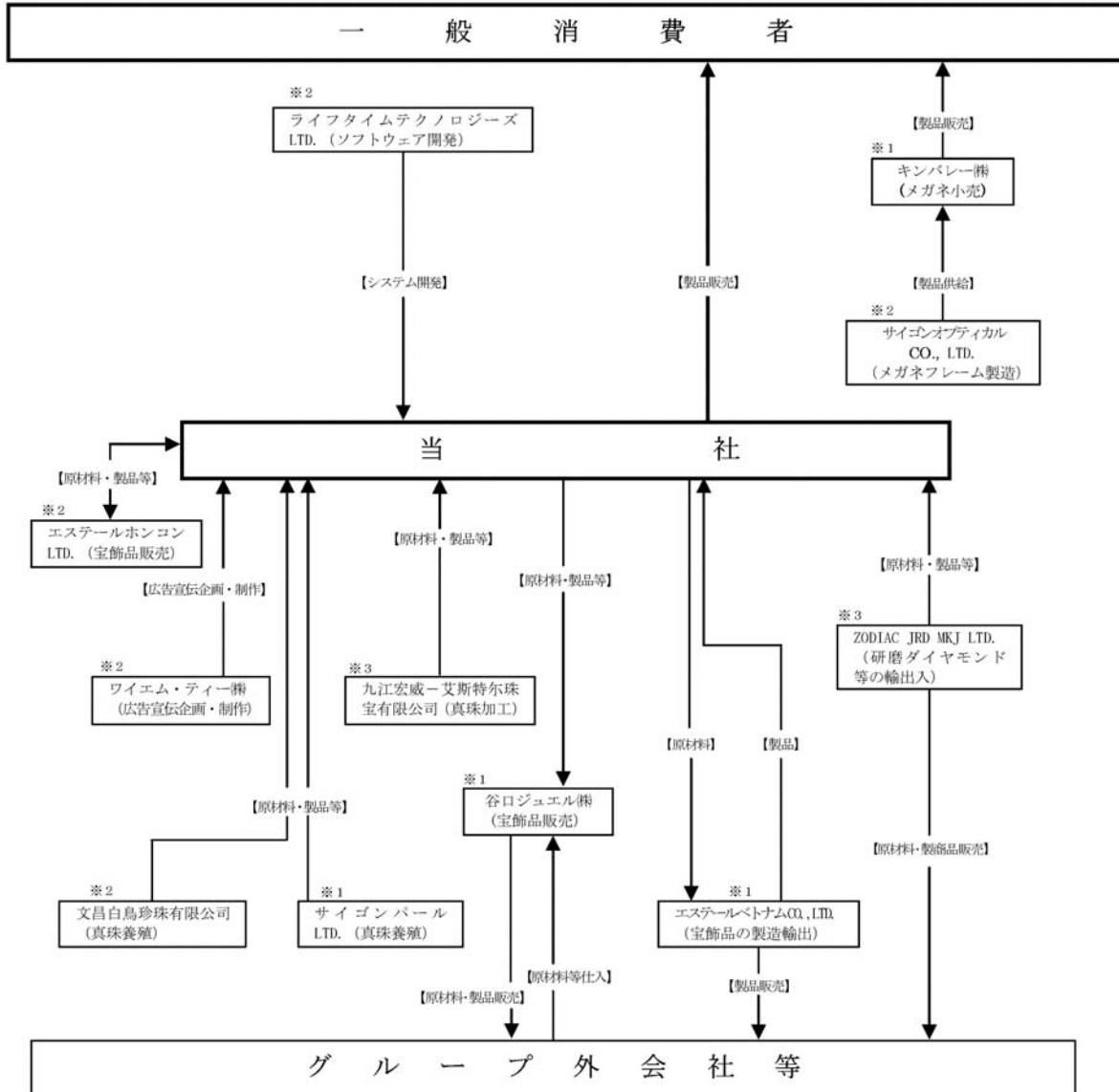
当期の配当につきましては、上記の基本方針と、当期の業績及び現在の財務状況等を総合的に勘案し、1株当たりの16円の期末配当を予定しております。

次期の配当につきましては、現時点では、1株当たり20円の期末配当を予想しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、As-meエステール株式会社（当社）、子会社9社（キンバレー(株)・谷口ジュエル(株)・ワイエム・ティー(株)・エステールベトナムCO., LTD.・文昌白鳥珍珠有限公司・サイゴンパールLTD.・エステールホンコンLTD.・サイゴンオプティカルCO., LTD.・ライフタイムテクノロジーズLTD.）及び関連会社2社により構成されており、事業内容は、指輪、ネックレス、ブレスレット、ピアス、イヤリング、アクセサリ、メガネ等の製造及び販売を主に営んでおります。

当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 持分法非適用非連結子会社

※3 持分法非適用関連会社

なお、当期の主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

- ・子会社(株)原宿デザインは平成23年1月1日に当社と合併いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、製造から販売までの一貫体制を敷いていることが最大の特徴であります。その特徴を最大限に活かし、高品質で信頼性の高い商品をお客様に提供するために、グループ内全ての部門において、人・物・金・時間等の経営資源の無駄を省くための改善策を実施することにより、業務のスピード化と効率化を推進することに注力いたしております。また、株主を含む全ての利害関係者に対しては、あらゆる局面において、企業価値の最大化を目的とした経営方針を念頭に置いた意思決定を心がけ、また社員にとってはその処遇において、成果が報われる会社作りに注力することにより、当社グループとして社会的責任を果たしていくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

グループとして、宝飾品の製造から販売までを営む当社は、経営の基本方針を徹底することにより売上高のみならず、売上総利益、営業利益向上にも意を用いることにより、企業価値を高め、ROEの向上に繋げることに努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中長期に対処する課題としましては、当社グループの最大の特徴である「製造から販売までの一貫体制」をさらに充実させることであります。グループ内全ての部門において、無駄、無理、ムラを排除することにより、それぞれの部署における能力を強化し、コスト競争力や商品開発力を高め、その結果として品質の向上とコストの削減を追究し、顧客満足度を高めてまいります。

今一つの課題は、販売力の強化であり、これについては「地域に密着した店作り」を基本としており、その目的に即した採用や教育を実施してまいります。また販売力強化のもう一つの柱である店舗展開については、各商圈の変化や店舗採算等を検証しつつリニューアルも含め、今まで同様スクラップアンドビルドを進めてまいります。

また、商品戦略の骨格として「ブランド戦略」を推進しておりますが、引き続き当社グループの「製販一貫体制」の特徴を最大限に活かし、お客様のニーズを的確に捉え、既存ブランドの育成と新ブランドの開発を進めてまいります。

なお、従前、総資産に占める有利子負債の比率が高いことを課題としておりましたが、有利子負債の削減を着実に進め、一定の成果を得ることができました。引き続き、資産の効率的運用を行いつつ、有利子負債の削減に努めてまいります。

このように当社各部門の全ての力をお客様に満足していただける商品を提供することに集中し、当社グループ全体の業容の拡大に取り組んでゆく所存でございます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,759,718	4,174,620
受取手形及び売掛金	2,282,737	1,808,251
商品及び製品	10,326,229	9,486,026
仕掛品	1,300,250	1,357,458
原材料及び貯蔵品	1,575,184	1,438,280
繰延税金資産	528,981	690,613
その他	241,711	207,796
貸倒引当金	△1,317	△416
流動資産合計	20,013,497	19,162,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,939,019	3,015,178
減価償却累計額	△2,050,021	△2,119,514
建物及び構築物(純額)	888,997	895,663
工具、器具及び備品	2,350,281	2,371,952
減価償却累計額	△1,924,786	△2,005,283
工具、器具及び備品(純額)	425,494	366,669
土地	1,230,169	980,044
リース資産	104,953	106,325
減価償却累計額	△35,449	△56,859
リース資産(純額)	69,504	49,466
その他	146,748	140,553
減価償却累計額	△91,279	△70,633
その他(純額)	55,468	69,919
有形固定資産合計	2,669,635	2,361,763
無形固定資産	363,828	402,697
投資その他の資産		
投資有価証券	788,570	879,919
関係会社株式	71,440	80,692
繰延税金資産	880,709	483,744
敷金及び保証金	5,678,920	5,274,074
賃貸建物	328,115	282,820
減価償却累計額	△225,976	△185,818
賃貸建物(純額)	102,139	97,002
賃貸土地	478,429	478,429
その他	905,070	989,727
投資損失引当金	—	△56,969
貸倒引当金	△4,096	△12,602
投資その他の資産合計	8,901,183	8,214,018
固定資産合計	11,934,647	10,978,480
資産合計	31,948,144	30,141,109



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,905,621	3,232,645
短期借入金	3,324,500	1,642,000
1年内返済予定の長期借入金	3,925,580	3,394,770
1年内償還予定の社債	1,066,000	868,000
未払金	2,403,235	719,285
未払法人税等	193,515	222,029
賞与引当金	307,767	354,512
その他	504,507	493,376
流動負債合計	13,630,728	10,926,619
固定負債		
社債	1,448,000	580,000
長期借入金	4,706,900	6,169,230
退職給付引当金	1,193,343	1,282,335
役員退職慰労引当金	336,515	391,029
負ののれん	1,376,228	1,015,326
資産除去債務	—	39,534
その他	302,477	213,324
固定負債合計	9,363,464	9,690,779
負債合計	22,994,193	20,617,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571,841	1,571,841
資本剰余金	3,403,618	3,384,088
利益剰余金	3,939,602	4,503,118
自己株式	△142,271	△146,203
株主資本合計	8,772,790	9,312,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,567	316,803
為替換算調整勘定	△70,406	△105,937
その他の包括利益累計額合計	181,161	210,865
純資産合計	8,953,951	9,523,710
負債純資産合計	31,948,144	30,141,109

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	27,630,362	27,067,988
売上原価	10,778,160	10,386,893
売上総利益	16,852,202	16,681,095
販売費及び一般管理費	15,931,162	15,377,135
営業利益	921,040	1,303,959
営業外収益		
受取利息	6,929	638
受取配当金	41,143	38,280
不動産賃貸料	50,996	47,272
負ののれん償却額	361,013	360,901
受取手数料	72,385	—
その他	31,773	79,752
営業外収益合計	564,242	526,845
営業外費用		
支払利息	422,472	350,877
為替差損	77,157	80,678
その他	69,732	58,955
営業外費用合計	569,361	490,512
経常利益	915,920	1,340,292
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,643	—
固定資産売却益	—	9
投資有価証券売却益	3,445	1,700
保険解約返戻金	38,887	—
受取補償金	14,165	—
特別利益合計	63,141	1,709
特別損失		
固定資産除売却損	95,388	68,737
減損損失	87,308	87,869
投資有価証券売却損	278	—
投資有価証券評価損	61,490	15,392
関係会社株式評価損	—	10,747
店舗閉鎖損失	40,728	7,203
事務所移転費用	2,544	55,735
貸倒損失	6,000	—
災害による損失	—	10,949
投資損失引当金繰入額	—	54,086
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,749
特別損失合計	293,738	330,471
税金等調整前当期純利益	685,323	1,011,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	209,057	175,096
法人税等調整額	45,148	188,748
法人税等合計	254,206	363,845
少数株主損益調整前当期純利益	—	647,685
少数株主利益	42,292	—
当期純利益	388,824	647,685

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	647,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	65,235
為替換算調整勘定	—	△35,531
その他の包括利益合計	—	※2 29,704
包括利益	—	※1 677,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	677,389
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,571,841	1,571,841
当期末残高	1,571,841	1,571,841
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,493,512	3,403,618
<b>当期変動額</b>		
合併による増加	1,910,106	—
その他の減少	—	△19,530
<b>当期変動額合計</b>	1,910,106	△19,530
当期末残高	3,403,618	3,384,088
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,433,123	3,939,602
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△43,428	△111,688
当期純利益	388,824	647,685
連結範囲の変動	—	27,519
合併による増加	161,082	—
<b>当期変動額合計</b>	506,478	563,516
当期末残高	3,939,602	4,503,118
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△70,735	△142,271
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△71,536	△3,932
<b>当期変動額合計</b>	△71,536	△3,932
当期末残高	△142,271	△146,203
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,427,741	8,772,790
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△43,428	△111,688
当期純利益	388,824	647,685
自己株式の取得	△71,536	△3,932
連結範囲の変動	—	27,519
合併による増加	2,071,189	—
その他の減少	—	△19,530
<b>当期変動額合計</b>	2,345,049	540,054
当期末残高	8,772,790	9,312,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	109,966	251,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,601	65,235
当期変動額合計	141,601	65,235
当期末残高	251,567	316,803
為替換算調整勘定		
前期末残高	△52,679	△70,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,727	△35,531
当期変動額合計	△17,727	△35,531
当期末残高	△70,406	△105,937
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	57,286	181,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,874	29,704
当期変動額合計	123,874	29,704
当期末残高	181,161	210,865
少数株主持分		
前期末残高	3,945,059	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,945,059	—
当期変動額合計	△3,945,059	—
純資産合計		
前期末残高	10,430,087	8,953,951
当期変動額		
合併による増加	2,071,189	—
剰余金の配当	△43,428	△111,688
当期純利益	388,824	647,685
自己株式の取得	△71,536	△3,932
連結範囲の変動	—	27,519
その他の減少	—	△19,530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,821,184	29,704
当期変動額合計	△1,476,135	569,758
当期末残高	8,953,951	9,523,710

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	685,323	1,011,530
減価償却費	463,795	407,478
減損損失	87,308	87,869
負ののれん償却額	△361,013	△360,901
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,677	7,604
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50,876	89,776
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41,381	54,514
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,659	46,745
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	54,086
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△8,944	—
受取利息及び受取配当金	△48,073	△38,918
支払利息	422,472	350,877
為替差損益 (△は益)	2,567	191
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,167	△1,700
投資有価証券評価損益 (△は益)	61,490	15,392
関係会社株式評価損	—	10,747
固定資産除売却損益 (△は益)	95,388	34,616
受取補償金	△14,165	—
差入保証金償却額	18,431	5,381
保険解約損益 (△は益)	△38,887	—
災害損失	—	10,949
売上債権の増減額 (△は増加)	121,381	475,610
たな卸資産の増減額 (△は増加)	928,208	907,370
前渡金の増減額 (△は増加)	7,927	△31,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	856,143	1,328,650
未払金の増減額 (△は減少)	△232,305	△1,710,555
未払又は未収消費税等の増減額	68,771	△25,950
その他	△225,323	15,526
小計	2,884,489	2,745,610
利息及び配当金の受取額	46,201	38,977
利息の支払額	△429,088	△340,062
法人税等の支払額	△207,190	△139,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,294,411	2,304,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△372,000	—
定期預金の払戻による収入	372,000	—
投資有価証券の取得による支出	△2,435	△2,485
投資有価証券の売却による収入	12,155	14,000
出資金の回収による収入	—	7,300
子会社株式の取得による支出	—	△20,000
固定資産の取得による支出	△497,367	△469,929
固定資産の売却による収入	—	259,714
敷金及び保証金の差入による支出	△66,578	△141,966
敷金及び保証金の回収による収入	572,264	595,253
保険積立金の積立による支出	△102,265	△84,857
保険積立金の解約による収入	159,991	—
貸付けによる支出	△6,000	—
貸付金の回収による収入	213	6,000
その他	△17,108	7,328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>52,868</b>	<b>170,357</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,614,500	△1,682,500
長期借入れによる収入	1,300,000	5,454,000
長期借入金の返済による支出	△5,001,420	△4,522,480
社債の償還による支出	△1,266,000	△1,066,000
割賦債務の返済による支出	△96,477	△79,193
リース債務の返済による支出	△24,643	△26,468
長期未払金の返済による支出	△31,404	—
自己株式の取得による支出	△38,043	△3,932
配当金の支払額	△43,428	△111,688
少数株主への配当金の支払額	△84,964	—
その他	—	△19,530
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,671,881</b>	<b>△2,057,792</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,445	△1,723
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△329,046	415,391
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△489
現金及び現金同等物の期首残高	3,788,764	3,459,718
現金及び現金同等物の期末残高	3,459,718	3,874,620



継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社原宿デザイン エステールベトナムCO., LTD. 文昌白鳥珍珠有限公司 キンバレー株式会社 谷ロジュエル株式会社 サイゴンパールLTD. なお、連結子会社であったあずみ株式会社は、平成21年10月1日に当社と合併したため、同社の第2四半期までの業績を連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ワイエム・ティー株式会社 エステールホンコンLTD. サイゴンオブティカルCO., LTD. ライフタイムテクノロジーズLTD. なお、エステールベトナムソフトウェアCO., LTD. は、ライフタイムテクノロジーズLTD. に社名を変更いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 エステールベトナムCO., LTD. キンバレー株式会社 谷ロジュエル株式会社 サイゴンパールLTD. なお、文昌白鳥珍珠有限公司は、重要性に乏しいため、第2四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外し、株式会社原宿デザインは、平成23年1月1日に当社と合併したため、第4四半期連結会計期間期首に連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ワイエム・ティー株式会社 エステールホンコンLTD. サイゴンオブティカルCO., LTD. ライフタイムテクノロジーズLTD. 文昌白鳥珍珠有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称</p> <p>ワイエム・ティー株式会社 エステールホンコンLTD. サイゴンオプティカルCO., LTD. ライフタイムテクノロジーズLTD. 九江宏威-艾斯特尔珠宝有限公司 ZODIAC JRD MKJ LTD.</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>関連会社である ZODIAC JRD MKJ LTD. については、平成23年3月期中に持分比率を20%未満に引き下げる方針であり、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>これ以外の持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称</p> <p>ワイエム・ティー株式会社 エステールホンコンLTD. サイゴンオプティカルCO., LTD. ライフタイムテクノロジーズLTD. 文昌白鳥珍珠有限公司 九江宏威-艾斯特尔珠宝有限公司 ZODIAC JRD MKJ LTD.</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>関連会社である ZODIAC JRD MKJ LTD. については、平成24年3月期中に持分比率を20%未満に引き下げる方針であり、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>これ以外の持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>エステールベトナムCO., LTD.、文昌白鳥珍珠有限公司及びサイゴンパールLTD. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>エステールベトナムCO., LTD. 及びサイゴンパールLTD. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          …連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブの評価方法          …時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法          製品・商品・仕掛品          …主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）          原材料          …移動平均法による原価法。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>① 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブの評価方法          同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法          製品・商品・仕掛品          同左</p> <p>原材料          同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>貯蔵品 …最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） …主として定率法。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15～40年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>12年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） …定額法。ただしソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）で償却しております。</p> <p>③ リース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 …定額法</p> <p>⑤ 賃貸建物 …定率法 なお、主な耐用年数は38～47年であります。</p>	建物	3～47年	構築物	15～40年	機械装置	7年	車両運搬具	6年	船舶	12年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>⑤ 賃貸建物 同左</p>
建物	3～47年													
構築物	15～40年													
機械装置	7年													
車両運搬具	6年													
船舶	12年													
工具、器具及び備品	2～15年													

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>③ 賞与引当金 従業員（年俸制移行者は除く）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段                      ヘッジ対象 為替予約                          外貨建債権債務 金利スワップ                      借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は、外貨建債権債務に係る為替リスクを回避する目的で、実需の必要範囲内で行っております。金利スワップは、長期借入金にかかる金利変動リスクを、回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象との期日、金額などの同一性を確認することで、有効性を確認しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 負ののれんの償却方法及び償却期間	_____	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式により処理しております。	消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,259千円、税金等調整前当期純利益は22,011千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、固定負債「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「負ののれん」は100,935千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度は49,217千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	512,698 千円
少数株主に係る包括利益	26,153 千円
計	538,851 千円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	125,462 千円
為替換算調整勘定	△17,727 千円
計	107,735 千円

## (セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	宝飾品小売事業 (千円)	宝飾品卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,107,526	522,836	27,630,362	—	27,630,362
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	181,466	181,466	△181,466	—
計	27,107,526	704,302	27,811,828	△181,466	27,630,362
営業費用	26,281,985	609,222	26,891,207	△181,885	26,709,322
営業利益	825,541	95,079	920,621	419	921,040
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	31,681,941	361,581	32,043,523	△95,378	31,948,144
減価償却費	463,759	35	463,795	—	463,795
減損損失	87,308	—	87,308	—	87,308
資本的支出	436,257	—	436,257	—	436,257

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 事業区分の主な内容

- (1) 宝飾品小売事業 店舗販売・展示会販売等  
(2) 宝飾品卸売事業 国内卸売・ルート販売等

3. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

## 5. 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる各セグメントの営業利益に与える影響額は軽微であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。



## d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主に宝飾品及び眼鏡の製造販売を営んでおり、製品ごとに連結会社がそれぞれ事業展開を行っております。

したがって、当社は「宝飾品」及び「眼鏡」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	宝飾品	眼鏡	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,384,228	1,636,122	27,020,350	47,637	27,067,988	—	27,067,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	25,384,228	1,636,122	27,020,350	47,637	27,067,988	—	27,067,988
セグメント利益又は損失	1,238,757	53,996	1,292,753	△6,449	1,286,304	17,655	1,303,959
セグメント資産	29,305,046	814,940	30,119,986	21,123	30,141,109	—	30,141,109
その他の項目							
減価償却費	349,275	55,534	404,810	2,667	407,478	—	407,478
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	452,407	43,386	495,793	—	495,793	—	495,793

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、服飾品等の販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額17,655千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	宝飾品	眼鏡	計				
減損損失	58,175	29,694	87,869	—	87,869	—	87,869

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	宝飾品	眼鏡	計				
当期償却額	360,901	—	360,901	—	360,901	—	360,901
当期末残高	1,015,326	—	1,015,326	—	1,015,326	—	1,015,326

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	801円69銭	853円62銭
1株当たり当期純利益	46円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。	58円3銭 なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	388,824	647,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	388,824	647,685
期中平均株式数(千株)	8,375	11,161

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,953,951	9,523,710
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,953,951	9,523,710
一株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	11,168	11,156

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動(平成23年6月28日付予定)

## ①退任予定取締役

常務取締役 社長補佐	小野 攻
---------------	------

取締役 財務本部長	小安 亮
--------------	------

## ②新任監査役候補者

監査役	小野 攻	(現 常務取締役社長補佐)
-----	------	---------------

監査役	二宮 哲男	(現 学校法人原宿学園 東京デザイン専門学校 理事長)
-----	-------	-----------------------------

(注) 新任監査役候補者 二宮 哲男氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

## ③退任予定監査役

監査役	加瀬 輝文
-----	-------

監査役	高木 敏
-----	------

監査役	井出 八郎
-----	-------